

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 英治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	15,924,367	16,248,518	31,606,708
経常利益 (千円)	1,618,643	1,935,279	3,468,058
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	935,707	1,235,529	2,090,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,229,381	581,970	2,177,612
純資産額 (千円)	28,424,363	26,254,756	25,995,508
総資産額 (千円)	42,260,962	39,194,093	39,431,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	129.75	203.61	297.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	63.7	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,766,295	2,281,071	2,511,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,691,884	333,763	3,544,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,483	321,231	3,780,744
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,724,306	11,212,837	9,703,139

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.92	86.98

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加的な金融政策が実施されたものの、一部新興国経済の減速感、更に為替の円高傾向により、輸出企業を中心に企業業績への影響が懸念されております。また、雇用情勢の改善は続くものの、賃金の伸び悩み等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、個人消費に停滞感がみられる中、消費者のニーズの多様化、価格競争や仕入価格の上昇及び人員不足等により厳しい経営が続いております。一方、設備投資に関しましては、新規出店が抑えられたものの、既存店舗の活性化、環境法制への対応のための設備投資が続いております。

このような中、当社グループは昨年に引き続き、環境法制への対応、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客ニーズに応えるべく、柔軟に、そしてスピーディーに対応し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、既存店舗の改装によるスーパーマーケット向け売上が予想を上回り、また物流センター等の大型物件向け売上也伸びたことにより、前年同期の実績に比べて増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は162億48百万円(前年同期比3億24百万円、2.0%増)、経常利益は19億35百万円(前年同期比3億16百万円、19.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億35百万円(前年同期比2億99百万円、32.0%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上が好調に推移し、物流センター等の大型物件向け売上也伸びたことにより昨年を上回る150億89百万円(前年同期比5億97百万円、4.1%増)となり、営業利益は18億54百万円(前年同期比3億25百万円、21.3%増)となりました。

中国

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いております。そのような中、積極的な営業活動、コストダウンに努めましたが、為替変動の影響もあり昨年に及ばず減収減益を余儀なくされました。その結果、売上高は12億20百万円(前年同期比3億2百万円、19.9%減)となり、営業利益は36百万円(前年同期比2百万円、7.0%減)となりました。

(2)財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は391億94百万円(前連結会計年度末は394億31百万円)となりました。流動資産は340億55百万円(前連結会計年度末は339億21百万円)となり、固定資産は51億38百万円(前連結会計年度末は55億9百万円)となりました。なお、流動資産は現金及び預金が前連結会計年度末比15億21百万円増加する一方、商品及び製品が前連結会計年度末比7億73百万円減少しました。

一方、負債の部は129億39百万円（前連結会計年度末は134億35百万円）となりました。流動負債は92億90百万円（前連結会計年度末は97億69百万円）となり、固定負債は、36億49百万円（前連結会計年度末は36億66百万円）となりました。流動負債が減少した主な要因は、未払法人税等が前連結会計年度末比6億35百万円増加する一方、電子記録債務が前連結会計年度末比13億66百万円減少したことなどによります。

純資産の部は262億54百万円（前連結会計年度末は259億95百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、63.7%（前連結会計年度末は61.9%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、15億9百万円増加し、112億12百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、22億81百万円の増加（前年同四半期は37億66百万円の減少）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益19億34百万円、たな卸資産の減少が7億4百万円及び法人税等の還付額が4億15百万円であるのに対し、仕入債務の減少が11億3百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、3億33百万円の減少（前年同四半期は16億91百万円の減少）となりました。

この主な要因は、定期預金の増加が1億70百万円あり、有形固定資産の取得による支出が1億92百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、3億21百万円の減少（前年同四半期は4億3百万円の減少）となりました。

この要因は、配当金の支払が2億71百万円あったことによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は120百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦2-15-4	2,885	32.23
株式会社中野	東京都港区芝浦2-15-4	1,000	11.17
中野 誠子	東京都目黒区	364	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	310	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	238	2.66
中野 由貴子	東京都目黒区	238	2.66
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	237	2.66
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	164	1.84
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	143	1.60
ノーザン トラスト カンパニー(A V F C) リ フィデリティ ファン ズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 SNT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	140	1.56
計	-	5,723	63.93

(注) 中野冷機株式会社の所有株式数2,885千株は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,885,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,062,700	60,627	同上
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	60,627	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	2,885,800	-	2,885,800	32.23
計	-	2,885,800	-	2,885,800	32.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,319,994	26,841,133
受取手形及び売掛金	4,764,887	4,785,278
電子記録債権	419,313	316,715
商品及び製品	1,651,091	877,624
仕掛品	273,123	251,708
原材料及び貯蔵品	675,758	663,285
繰延税金資産	186,174	192,606
その他	632,690	128,927
貸倒引当金	1,602	1,570
流動資産合計	33,921,431	34,055,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,253,561	4,049,515
減価償却累計額	3,529,971	3,334,118
建物及び構築物(純額)	723,590	715,397
機械装置及び運搬具	3,205,346	2,989,489
減価償却累計額	2,506,851	2,388,652
機械装置及び運搬具(純額)	698,495	600,836
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	4,441	-
その他	616,742	598,830
減価償却累計額	533,139	529,920
その他(純額)	83,602	68,909
有形固定資産合計	2,616,785	2,491,797
無形固定資産		
土地使用権	291,143	238,747
その他	85,786	83,601
無形固定資産合計	376,930	322,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,313	1,578,451
繰延税金資産	598,680	684,400
その他	82,717	112,848
貸倒引当金	20,673	51,461
投資その他の資産合計	2,516,037	2,324,238
固定資産合計	5,509,752	5,138,385
資産合計	39,431,184	39,194,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,459	2,485,840
電子記録債務	5,475,106	4,108,720
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	928,463	1,218,217
未払法人税等	54,826	690,133
未払消費税等	6,782	178,989
賞与引当金	68,437	101,923
製品保証引当金	97,867	120,232
その他	523,690	136,176
流動負債合計	9,769,633	9,290,234
固定負債		
繰延税金負債	4,732	4,463
役員退職慰労引当金	265,282	229,125
退職給付に係る負債	2,983,250	2,944,057
その他	412,778	471,457
固定負債合計	3,666,042	3,649,102
負債合計	13,435,676	12,939,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	26,825,444	27,787,908
自己株式	4,994,280	4,994,280
株主資本合計	23,175,873	24,138,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,679	592,156
為替換算調整勘定	505,473	229,099
その他の包括利益累計額合計	1,247,152	821,256
非支配株主持分	1,572,482	1,295,163
純資産合計	25,995,508	26,254,756
負債純資産合計	39,431,184	39,194,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,924,367	16,248,518
売上原価	13,229,969	13,283,869
売上総利益	2,694,397	2,964,649
販売費及び一般管理費	1,126,136	1,071,216
営業利益	1,568,260	1,893,432
営業外収益		
受取利息	29,094	28,993
受取配当金	14,358	15,012
仕入割引	4,604	4,217
受取地代家賃	1,277	1,405
為替差益	2,504	-
その他	2,583	8,329
営業外収益合計	54,423	57,959
営業外費用		
支払利息	3,433	3,369
売上割引	607	1,255
為替差損	-	11,487
営業外費用合計	4,040	16,112
経常利益	1,618,643	1,935,279
特別利益		
固定資産売却益	1,487	-
投資有価証券売却益	-	658
特別利益合計	1,487	658
特別損失		
固定資産除却損	14,899	1,041
固定資産売却損	16	12
減損損失	215	-
特別損失合計	15,132	1,054
税金等調整前四半期純利益	1,604,998	1,934,883
法人税等	639,516	673,024
四半期純利益	965,482	1,261,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,774	26,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	935,707	1,235,529

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	965,482	1,261,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,600	149,522
為替換算調整勘定	88,297	530,366
その他の包括利益合計	263,898	679,889
四半期包括利益	1,229,381	581,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157,320	809,633
非支配株主に係る四半期包括利益	72,060	227,662

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,604,998	1,934,883
減価償却費	141,972	126,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	918	34,054
賞与引当金の増減額(は減少)	32,173	33,485
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,468	23,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,400	36,157
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,102	39,193
受取利息及び受取配当金	43,453	44,006
支払利息	3,433	3,369
固定資産売却損益(は益)	1,471	12
固定資産除却損	14,899	1,041
減損損失	215	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	658
売上債権の増減額(は増加)	947,670	141,196
たな卸資産の増減額(は増加)	125,586	704,405
その他の資産の増減額(は増加)	22,337	86,184
仕入債務の増減額(は減少)	2,057,218	1,103,511
その他の負債の増減額(は減少)	582,842	158,572
その他	588,974	155,233
小計	1,171,254	1,896,095
利息及び配当金の受取額	44,346	44,333
利息の支払額	5,925	5,721
法人税等の支払額	2,633,462	68,788
法人税等の還付額	-	415,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,766,295	2,281,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78,794	192,013
有形固定資産の売却による収入	2,143	91
固定資産処分による支出	-	2,796
無形固定資産の取得による支出	9,756	15,879
定期預金の増減額(は増加)	1,600,431	170,576
投資有価証券の取得による支出	5,070	5,213
投資有価証券の売却による収入	-	52,113
差入保証金の回収による収入	25	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,691,884	333,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	34	-
配当金の支払額	358,979	271,575
非支配株主への配当金の支払額	44,468	49,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,483	321,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,359	116,379
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,844,304	1,509,697
現金及び現金同等物の期首残高	19,568,610	9,703,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,724,306	11,212,837

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2頁(4)、連結会計基準第44 - 5頁(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4頁(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
製品保証引当金繰入額	46,471千円	76,227千円
給料手当	343,661	339,502
賞与引当金繰入額	22,846	23,542
退職給付費用	15,000	12,958
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	13,700
貸倒引当金繰入額	1,204	34,054

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	27,793,667千円	26,841,133千円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,069,360	15,628,296
現金及び現金同等物	13,724,306	11,212,837

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	360,567	50	平成26年 12月31日	平成27年 3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,065	45	平成27年 12月31日	平成28年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	129円75銭	203円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	935,707	1,235,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	935,707	1,235,529
普通株式の期中平均株式数(株)	7,211,355	6,068,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。